

# 記入例

交付決定通知書に記載されている事業番号（5桁）を記入してください。

事業番号 1 2 3 4 5  
平成30年12月10日

本申請書（PDF）の提出日を記入してください。

一般社団法人低炭素社会創出促進協会  
代表理事 吉澤 保幸殿

賃貸住宅の所有者を記入してください。

補助事業者 住所

手続代行者を設けない場合は空欄のままにしてください。

氏名又は名称  
代表者の職・氏名

印

手続代行者 住所

氏名又は名称  
代表者の職・氏名

代表者印を押印してください。

印

手続代行者が法人の場合は、代表権を持つ方の役職及び氏名を記入してください。

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金（賃貸住宅における省CO<sub>2</sub>促進モデル事業）に係る財産処分（抵当権の設定）について

標記について、「二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金（賃貸住宅における省CO<sub>2</sub>促進モデル事業）交付規程（平成30年4月20日低炭社協第3004201号）」第8条第十三号に基づき、次のとおり処分について承認を求めます。

【ご記入いただく前に】

※ファイル名の事業番号を申請される補助事業者の事業番号に変更してください。

事業番号\_財産処分承認申請書（貸貸抵当権設定）②.xlsx



12345\_財産処分承認申請書（貸貸抵当権設定）②.xlsx

記入例

交付決定通知書に記載されている  
事業番号(5桁)を記入

事業番号 **12345**

1 処分の種類（抵当権の設定）

登記簿謄本のとおり、地番で記入

2 処分の概要

①補助事業者				②施設名		③所在地			
低炭素太郎				低炭素マンション		東京都港区虎ノ門一丁目1番地			
該当設備に、プルダウンより、●を付す									
④設備種別				⑤建物構造		⑥処分に係る建物延面積		⑦建物延面積の全体	
・開口部	●	・空調	●	構造	鉄骨造	500.34 m <sup>2</sup>	500.34 m <sup>2</sup>	延面積を記入	
・換気	●	・給湯	●					原則⑥とイコール	
・照明	●	・コジェネ						構造をプルダウンより 選び階層を記入	
・太陽熱利用システム		・太陽光発電システム						3 階	
・その他の設備	●			階数					
⑧補助金交付決定額のうち処分に係る部分の額			⑨補助金交付決定額（補助金の額）		⑩補助対象経費支出予定額合計（補助基本額）		⑪補助年度	⑫処分制限期間（注）	⑬経過年数
1,533,000円			1,533,000円		4,020,920円		平成30年度	-	記入不要 一年 ヶ月
⑭処分の内容							⑮処分（抵当権設定） 予定年月日		
抵当権の設定							平成31年1月10日		

補助金交付決定額のうち抵当権を設定した設備に関する金額  
(全ての場合は⑨に同じ)  
※数字のみ入力（円は自動表示）

補助事業完了日  
を記入

\*記入例 「31/1/10」と入力すると  
「平成31年1月10日」と表示されます。

3 経緯及び処分の理由

賃貸住宅の建築のため金融機関より融資を受けるにあたり、融資条件として担保の提供を求められている。抵当権の対象には建物本体だけでなく補助金で取得した財産も含まれるため。

4 承認条件としての納付金（有）

- 「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」  
第3 国庫納付に関する承認の基準 3.担保に供する処分（抵当権の設定）による。

5 添付資料  
なし

注) 処分制限期間について、単価50万円に満たない機械及び器具については6年。  
50万円以上の機械及び器具については減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年  
大蔵省第15号）で定める期間。